




施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	010	障害者の社会参加の推進				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち（保健・福祉）		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
めざす姿	障害のある人が地域の一人として地域における交流活動に参加するほか、社会の一員として、その人らしく働くことができるなど、積極的な社会参加が可能なまちになっています。					
SDGsとの関連	  					

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	601,922,000	608,882,000	658,582,000	657,062,000		
国庫支出金	342,000	820,000	854,000	761,000		
都支出金	235,758,000	247,399,000	264,127,000	278,715,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	800,000	0		
一般財源	365,822,000	360,663,000	392,801,000	377,586,000		
予算現額	599,408,000	604,566,000	661,886,000	0		
決算額	572,580,938	574,604,831	630,925,466	0		
国庫支出金	310,000	319,000	785,000	0		
都支出金	233,515,134	231,606,389	260,723,994	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	800,000	0		
一般財源	338,755,804	342,679,442	368,616,472	0		
執行率	95.5	95.0	95.3	0.0		
(人件費)						
職員数	2.94	5.15	3.89	0.00		
職員人件費	23,040,685	41,616,306	31,046,059	0		
月額制会計年度任用職員数	0.05	0.10	0.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	162,435	323,778	0	0		
(間接経費)						
間接経費	972,819	1,478,053	1,186,325	0		
総コスト	596,756,877	618,022,968	663,157,850	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 障害者地域交流促進事業参加者数	5,948	実績	4,458	6,150	-	6,150
	人	達成率	72.5	100.0	0.0	
② 移動・移送サービス利用者数	3,296	実績	3,180	2,999	-	3,680
	人	達成率	86.4	81.5	0.0	
③ 就労移行支援事業等を利用した一般就労への移行者数	27	実績	68	79	-	43
	人	達成率	158.1	183.7	0.0	
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、各イベント等の実施が平常化されたほか、2025年に東京でデフリンピックが開催することとなった	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
			新型コロナウイルス感染症の行動制限がなくなり、障害者地域交流促進事業である軽スポーツ大会、プール開放事業等のイベントで参加者数に増加がみられた。
国・都の政策	障害者雇用の促進や差別解消法の改正により事業所による合理的配慮の提供が義務化された	評価	就労移行支援事業者の連絡会を開催するなど、障害者雇用の促進に関する取組を実施し、一般就労移行者数が目標値を上回ったほか、WaiWaiフェスティバルでの手話体験コーナーや点訳体験教室の実施、手話に係るリーフレットを作成するなど、障害者理解の推進を図った。
市民ニーズ	合理的配慮の義務化に伴う障害者理解の促進やデフリンピック開催を契機とした障害スポーツの普及のほか、障害者の社会参加に向けた移動・移送サービスへの対応が求められている		また、引き続き、福祉タクシー事業やガソリン等の費用助成を行い、障害者の自立移動に対する支援を行った。

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	障害理解・意識啓発の推進事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 障害者地域交流促進事業参加者数	5,948	計画値	5,998	6,047	6,099	6,150	6,150	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	4,458	6,024	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		WaiWaiフェスティバル、軽スポーツ大会及びプール開放事業の開催														
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
								要因の具体的内容								
事務事業名称	障害者自立移動支援事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
								要因の具体的内容								
事務事業名称	就労支援事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 就労支援センター延支援件数	5,246	計画値	5,300	5,350	5,400	5,450	5,450	1	2	3	4	5	6	7	8	
	件	実績	4,629	5,543	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援件数の減														
② 市内作業所等の利用者の平均工賃月額	11,766	計画値	12,000	12,300	12,600	12,900	12,900	要因の種類(※)								
	円	実績	11,559	14,298	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		新型コロナウイルス感染症の拡大による受注業務の減														

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	第47回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第14回 waiwaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施、精神障害等の理解促進のための地域課題に応じた普及啓発の実施、市立中学校への障害福祉啓発リーフレットの配布	第48回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第15回 WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施、精神障害等の理解促進のための地域課題に応じた普及啓発の実施、市立中学校への障害福祉啓発リーフレットの配布		
今後の展開	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催方法を工夫してwaiwaiフェスティバルを実施し地域交流の促進に寄与できた。今後も引き続き、障害に対する意識啓発を行うために、より多くの一般市民へ周知できるようにする必要がある。	今後も引き続き、障害に対する意識啓発を行うために、より多くの一般市民へ周知できるように開催内容や広報活動を見直すとともに、2025年に開催されるデフリンピックの開催機運の醸成を図るための企画を盛り込んでいく		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				




6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
障害理解や意識啓発に関するイベントの実施や、障害のある人の就労に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着したい事業等)	今年度の方針	
イベントへのボランティア参加等の協働を通して、市民と障害者との相互理解を深める。市内作業所合同販売会において、協働により集客し、障害者の工賃向上を目指す。	①軽スポーツ大会にて連携し、市民と障害者との相互理解を深める。 ②合同販売会にて連携し集客につなげる。 ③市内就労移行支援事業所の連絡会を実施し、障害者の就労を支援する。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
<ul style="list-style-type: none"> プール開放事業・軽スポーツ大会・waiwaiフェスティバルは予定通り開催。 自立移動支援事業はタクシー・ガソリンともに減少傾向 障害者奉仕者養成事業は利用者増。 	協働で実施したことにより、何らかの効果を市民に還元できた	全ての事業で、引き続き実施を検討している。障害者地域交流促進事業については、市民の障害理解の方法の工夫を検討する。

施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	011	障害者差別の解消と相談支援機能の充実				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉)		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
めざす姿	市民が、障害の有無に関わらずお互いを尊重し合い、家庭や職場で自分らしく過ごせています。また、障害のある人やその家族からの悩みに応じる体制が整備され、必要とする人への適切な相談支援が行われています。					
SDGsとの関連	  					

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	40,097,000	40,608,000	40,599,000	41,670,000		
国庫支出金	1,413,000	1,413,000	1,413,000	1,413,000		
都支出金	3,688,000	3,689,000	3,689,000	3,758,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	34,996,000	35,506,000	35,497,000	36,499,000		
予算現額	40,204,000	40,603,000	40,505,000	0		
決算額	40,131,714	40,268,106	40,369,379	0		
国庫支出金	1,413,000	1,413,000	1,413,000	0		
都支出金	3,689,806	3,675,967	3,688,268	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	35,028,908	35,179,139	35,268,111	0		
執行率	99.8	99.2	99.7	0.0		
(人件費)						
職員数	2.28	5.41	8.86	0.00		
職員人件費	17,837,950	43,739,587	70,711,375	0		
月額制会計年度任用職員数	0.08	2.45	1.30	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	259,895	7,932,549	4,192,139	0		
(間接経費)						
間接経費	766,584	2,213,472	3,098,370	0		
総コスト	58,996,143	94,153,714	118,371,263	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 「合理的配慮の提供」の認知度	26.3	32.4	25.5	-	-	30.5
	%	達成率	106.2	83.6	0.0	
② 指定特定相談支援事業者数	19	18	17	-	-	20
	か所	達成率	90.0	85.0	0.0	
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	本市の障害者手帳発行件数は増加傾向にあり、特定相談支援事業所の需要は高まっているが、事業所数の増加にはつながっていない。障害者差別を解消し、だれもが安心して暮らせる地域づくりが求められる。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
		障害者差別解消支援地域連絡会議を開催し、具体的な啓発の方法について、方向性を定めることができた。相談支援事業所へ、訪問助言・指導を実施し、ニーズ等の把握に努めた。	
国・都の政策	平成28年に障害者差別解消法が施行。また、平成30年には「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」が施行されている。	基準値は都民の合理的配慮の認知度であり実際の市民の値ではないが、令和4年度の数値は特に高い値であり、令和5年度は基準値に近い値である。データが少なく判断できないが、令和4年度の数値は国際的なイベントにより生じた外れ値の可能性もある。市民の「合理的配慮の提供」についての認知度が安定して高い状態となるよう、障害者差別解消についての普及啓発が必要である。	
市民ニーズ	合理的配慮に関する認知度は低下した。令和4年度の数値が高かった要因として、令和3年8月及び令和4年3月にパラリンピックが開催され障害者に関する関心が一時的に高まったことが考えられる。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	障害者差別解消推進事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							A								
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 「合理的配慮の提供」の認知度	26.3	計画値	27.4	28.4	29.4	30.5	30.5	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	32.4	25.5	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		基準値は都の調査数値を参考にしており、市民の意識を調査したのはR4が初である。R4は目標値を達成したがR5では認知度が減少した。要因を直接調査できていないが、R4は冬季パラリンピック開催後であり、社会の注目度が変化した可能性がある。													
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容															
事務事業名称	障害者相談支援事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 指定特定相談支援事業者数	19	計画値	19	19	20	20	20	1	2	3	4	5	6	7	8
	数	実績	18	17	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
要因の具体的内容		R4:指定特定相談支援事業所1か所が令和3年度に閉所したため。 R5:指定特定相談支援事業所2か所が閉所し1か所が新規開設した。													
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容															
事務事業名称	障害者等地域自立支援協議会運営事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容															

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	障害者差別解消支援地域連絡会議の実施。 相談支援事業所へ、訪問助言・指導を実施。また、相談支援事業所の連絡会や4センター連絡会を通して、ニーズを把握した。	障害者差別解消支援地域連絡会議の実施。 相談支援事業所へ、訪問助言・指導を実施。また、相談支援事業所の連絡会や4センター連絡会を通して、ニーズを把握した。		
今後の展開	引き続き、障害者差別解消支援地域連絡会議で障害者差別の解消、合理的配慮の普及啓発に関する検討を進める。 また訪問助言・指導を実施していない事業所へ実施する。	引き続き、障害者差別解消支援地域連絡会議で障害者差別の解消、合理的配慮の普及啓発に関する検討を進める。 また訪問助言・指導を実施していない事業所へ実施する。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				




6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
合理的配慮の提供や相談支援のネットワークに関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
府中市で生活するにあたって、当たり前のように合理的配慮の提供を受けられるよう、商工業事業所等一般事業所と障害者団体、障害福祉関係機関の接点を増やす。障害福祉に関する相談窓口について、広く周知する。	障害者差別解消・合理的配慮に関して。障害福祉に関する相談窓口について、広く周知する。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
①府中市障害者差別解消支援地域連絡会議を通して、障害福祉関係者と障害福祉関係の民間事業所の情報交換を図る。 ②4センター連絡会、特定相談支援事業所連絡会などを通して相談体制の強化を図る。 ③府中市障害者等地域自立支援協議会を通して地域課題の抽出・共有を行う。 ④訪問助言・指導を通して、市内事業所のニーズ等を把握する。 ＜協働未実施となった理由＞ 検討段階のため。	協働による実施を検討した	①府中市障害者差別解消支援地域連絡会議を通して、障害者差別解消・合理的配慮に関する啓発方法検討し、協働で実施する。 ②4センター連絡会、特定相談支援事業所連絡会などを通して相談体制の強化を図る。 ③府中市障害者等地域自立支援協議会を通して地域課題の抽出・共有を行う。 ④訪問助言・指導を通して、市内事業所のニーズ等を把握する。

施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	012	障害者の地域生活支援	
総合計画	基本目標 I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉)	主担当部課名 福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策 04	障害者サービスの充実	
めざす姿	障害のある人の地域生活を支えるサービスの充実や支援体制の整備がなされており、誰もが住み慣れた地域で安心して自立した暮らしができています。		
SDGsとの関連	  		

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	7,590,818,000	8,065,413,000	8,159,845,000	8,546,605,000		
国庫支出金	2,927,218,000	3,045,393,000	3,086,370,000	3,254,066,000		
都支出金	2,155,918,000	2,267,381,000	2,331,516,000	2,424,144,000		
市債	0	0	0	0		
その他	69,021,000	99,321,000	25,521,000	69,521,000		
一般財源	2,438,661,000	2,653,318,000	2,716,438,000	2,798,874,000		
予算現額	7,923,505,000	8,165,779,000	8,352,533,000	0		
決算額	7,788,202,155	8,021,125,640	8,223,064,850	0		
国庫支出金	2,970,440,703	3,034,246,444	3,004,395,901	0		
都支出金	2,206,407,131	2,279,932,024	2,281,973,655	0		
市債	0	0	0	0		
その他	301,200	85,301,200	19,415,600	0		
一般財源	2,611,053,121	2,621,645,972	2,917,279,694	0		
執行率	98.3	98.2	98.4	0.0		
(人件費)						
職員数	19.05	23.86	25.68	0.00		
職員人件費	149,227,663	192,793,908	204,937,465	0		
月額制会計年度任用職員数	2.09	2.45	2.70	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	6,789,766	7,932,549	8,706,749	0		
(間接経費)						
間接経費	6,875,190	7,406,519	8,654,250	0		
総コスト	7,951,094,774	8,229,258,616	8,445,363,314	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 入院(所)中の精神科病院や福祉施設から地域生活へ移行した障害者の人数	8 人	実績 8 達成率 44.4	実績 6 達成率 33.3	実績 - 達成率 0.0	実績 - 達成率 0.0	18
		実績 達成率				
		実績 達成率				
		実績 達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	地域移行者数は減少傾向にある。感染症流行による病院への立ち入りの制限による影響や、入院患者や施設入所者の障害の重度化・高齢化が考えられる。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	地域移行については専門的支援の確保を含め、地域生活支援の充実・整備とともに取り組む必要がある。意思決定支援、各関係機関との連携、施設の整備を更なる取り組みとして挙げている。	感染症流行等の影響もあり、数値としては減少したが、退院に向けた支援は引き続き実施することができた。病院内で何らかの感染症が発生した場合は引き続き病院への立ち入りが制限されることが予想される。施設入所者へのアンケート及び近隣の精神科病院の入院患者に対して地域移行に関するアンケートを実施した。府中市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議や関係する各種会議にて、障害者が地域で生活していくにあたっての地域課題に関する情報収集や意見交換等を実施できた。	
市民ニーズ	多種多様・広範囲にわたっている。障害のある子どもの通所施設や障害のある人の中活動の場の確保、親亡き後の支援体制の充実等、ライフステージに応じた支援の拡充が求められている。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	自立支援給付等事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B				1					
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 入院(所)中の精神科病院や福祉施設から地域生活へ移行した障害者の人数	8	計画値	10	13	16	18	18	18	18	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	8	6	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		感染症流行による医療機関への立ち入り制限により、退院に向けての支援が十分できなかった。																
		計画値									要因の種類(※)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績									要因の種類(※)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																		
事務事業名称	地域生活支援事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B				1					
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 移動支援事業の実利用者数	329	計画値	427	440	453	466	466	466	466	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	341	351	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		近年コロナ禍による影響で減少傾向にあったが、徐々に回復しつつあり、外出支援の要望も増えている。																
② 手話通訳者・要約筆記者派遣事業の派遣人数	643	計画値	770	790	810	830	830	830	830	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	723	704	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		近年コロナ禍による影響で減少傾向にあったが、徐々に回復しつつあり、外出支援の要望も増えている。																
事務事業名称	地域生活支援拠点等運営事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									A									
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 地域生活支援拠点登録事業所数	-	計画値	12	13	14	15	15	15	15	1	2	3	4	5	6	7	8	
	か所	実績	9	10	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		地域生活支援拠点等について、事業所等への普及が不足している。																
		計画値									要因の種類(※)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績									要因の種類(※)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																		

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	施設入所者へのアンケートを作成したが回答が集まらなかった。精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議、計画相談事業所等を通して地域課題の整理をおこなった。	自立支援協議会と協働して施設入所者(76施設152人)及び精神科病院入院者(6病院71人)へ地域移行に関するアンケート調査を実施した。また、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議、計画相談事業所等を通して地域課題の抽出・整理を行った。		
今後の展開	当事者や市民が参加する障害者等地域自立支援協議会等を通して、市内における障害のある人のニーズや行政主体で行っていく必要の高いサービスを抽出し、今後の施策展開の参考とする。	アンケート調査の結果を受けて地域移行の希望がある、若しくは分からないと回答した対象者の施設及び病院へ訪問し個別に面談を実施し、地域移行のアセスメントを実施する。精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議や自立支援協議会を通して地域課題の抽出及び検討を行う。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				





6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
関係者が情報共有や連携を図ることができる包括的なシステムの構築に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
障害のある人が希望する場所に住み続けられるよう、障害福祉以外の資源やコミュニティを含めた地域の連携体制を構築する。	府中市精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議の実施 自立支援協議会運営会議の地域課題の抽出のための検討の実施	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
自立支援協議会と協働して地域移行に関するアンケート調査を実施した。府中市精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議を通して協力関係を築いていくための情報交換及び地域課題の整理を行った。また、地域生活支援拠点等の協力事業所の拡大を図る。 ＜協働により生じた効果＞ 今年度は各会議で挙げられた課題や実現可能な取り組みについて選出母体に持ち帰り検討を深めているところであり、一部課題解決に向けた取組を独自に実施している機関も出てきている。今後も選出母体での活動の内容を共有し具体的な解決策を検討し実施につなげていくとともに連携を図っていく。	協働で実施したが、市民への還元効果については不明確である	アンケート調査の結果をもとに対象者に対して個別に地域移行を進めていくとともに、障害のある人が地域で生活する上で必要な連携や資源について、障害福祉行政だけでなく地域との連携体制を構築し、実現可能な取り組みの実施を検討していく。

施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 施策の目的等

施策名	013	障害児への支援の充実				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉)		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
めざす姿	障害のある児童が、必要とするサービスの提供とライフステージを見通した切れ目のない支援を受けており、心身ともに健やかに成長・発達しています。					
SDGsとの関連	   					

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,098,421,000	1,634,847,000	2,737,920,000	1,876,417,000		
国庫支出金	501,217,000	538,558,000	586,059,000	665,917,000		
都支出金	263,611,000	357,300,000	374,873,000	361,074,000		
市債	0	359,600,000	900,500,000	0		
その他	29,694,000	20,100,000	376,200,000	119,679,000		
一般財源	303,899,000	359,289,000	500,288,000	729,747,000		
予算現額	1,178,525,000	1,648,536,000	2,868,483,000	0		
決算額	1,143,952,519	1,634,162,987	2,813,364,371	0		
国庫支出金	527,927,237	564,375,257	619,505,127	0		
都支出金	277,413,628	331,542,348	381,377,143	0		
市債	0	195,600,000	900,000,000	0		
その他	0	76,000,000	453,800,000	0		
一般財源	338,611,654	466,645,382	458,682,101	0		
執行率	97.1	99.1	98.1	0.0		
(人件費)						
職員数	2.11	6.57	4.56	0.00		
職員人件費	16,516,620	53,082,023	36,401,714	0		
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	685,706	1,849,372	1,390,975	0		
総コスト	1,161,154,845	1,689,094,382	2,851,157,060	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 発達相談の新規利用者数	197	246	195	-	-	300
	人	達成率	82.0	65.0	0.0	
		実績				
		達成率				
		実績				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	社会全体の発達に関する意識が高まるとともに、子どもの発達の遅れに関する不安を抱える家族が増えており、その需要に対して十分に対応できる体制整備が求められている。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(厚生労働省)において、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1カ所以上設置することを求めている。	増加する相談ニーズに対して、初回相談までの待機期間を短くするとともに、適切に対応を行った。	
市民ニーズ	発達支援に関するニーズは出生数に比例することなく、増加傾向にある。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	児童発達支援事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							A								
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 発達相談の新規利用者数	197	計画値	200	220	270	300	300	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	246	195	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
要因の具体的内容		当該指標については、年度ごとに実績値にばらつきがある状況である。													
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															
事務事業名称	福祉型児童発達支援センター整備事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 市内における福祉型児童発達支援センターの設置数	-	計画値	-	-	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8
	件/累計	実績	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		児童発達支援センターの整備について、令和6年度開設に向けて予定通り進行しているため													
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															
事務事業名称	医療的ケア児支援推進事業		主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじまないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															

(※)要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	児童発達支援センター（仮称）の新築工事及び付帯工事に着工するとともに、機能面について関係部署と協議、調整を行った。	府中市子ども発達支援センターの新築工事及び付帯工事が竣工し、開設準備を行った。		
今後の展開	令和6年度の開設に向け、引き続きハード・ソフト両面から児童発達支援センター（仮称）の整備を進める。	児童発達支援センターとして、発達支援における中核施設として事業を実施するとともに福祉と教育による一体的かつ切れ目のない支援の実現に努める。		

4年間の総合評価

評価	
実績	
今後の展開	

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
「ちゅうファイル（支援ファイル）」の活用による継続した支援に関すること。		
4年間（計画期間中）で協働により推進したい具体的な取組（解決したい課題・着手したい事業等）	今年度の方針	
「切れ目のない支援」の実現に向けた関係機関におけるちゅうファイルの普及及び記入事項作成協力	ちゅうファイルの普及及び内容の見直しに向けた検討	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
ちゅうファイルの普及及び内容の見直しに向けた検討を課内で実施し、普及のために、庁内関係部署との連携を進める取組を実施していくこととした。	協働による実施を検討した	対外的な普及に向けて、まずは庁内関係部署との連携により、普及方法等の調整を進めていく。